

平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果概要(枚方市)

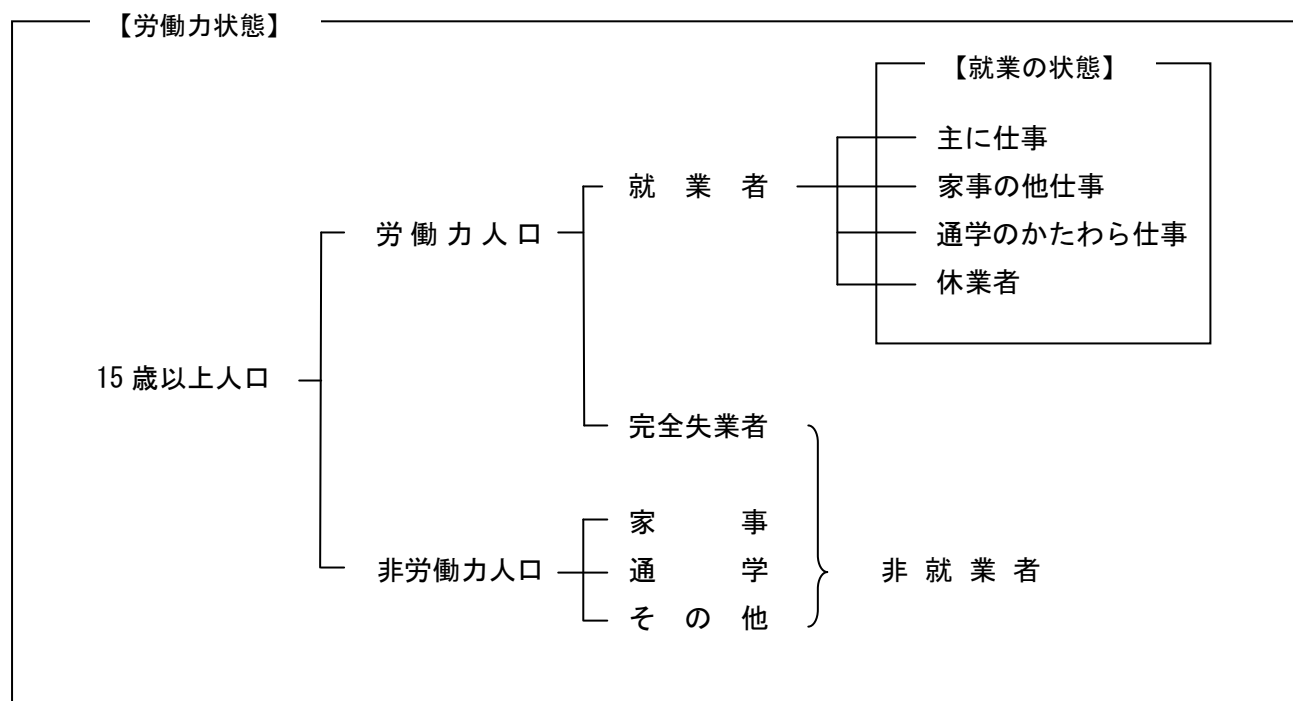
枚方市総務部総務管理課

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した平成 27 年国勢調査の就業状態等基本集計結果がこの度、総務省統計局から平成 29 年 4 月 26 日に公表されましたので、枚方市における結果の概要をお知らせします。

用語の解説

労働力状態

「労働力状態」とは、15 歳以上の人について、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下「調査期間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

1. 労働力人口

(1) 労働力人口と労働力率

労働力人口は、177,290人で、平成22年と比べ4.9%減少
 労働力率は56.2%で、平成22年と比べ男性は低下、女性は上昇
 完全失業者は8,385人で、男性・女性共に低下

平成27年国勢調査による枚方市の労働力人口は、177,290人であり平成22年と比べ9,194人(4.9%)の減少となっている。

労働力率は56.2%となっており、平成22年と比べると0.5ポイント低下となっている。男女別で見ると男性67.6%（平成22年比2.9ポイント低下）で4回連続低下、女性46.0%（平成22年比1.6ポイント増加）で3回連続増加となっている。

完全失業者は8,385人で平成22年と比べ5,419人（39.3%）の減少となっている。完全失業率をみると4.7%であり平成22年と比べると2.7ポイント低下となっている。（表1-1）

表1-1 労働力人口及び労働力率の推移

(単位:人・%・ポイント)

年次	実数						割合		
	15歳以上人口	15歳以上人口 (不詳を除く)	労働力人口			非労働力人口	労働力率	前回との ポイント差	
			就業者	完全失業者					
総数	平成7年	334,903	332,330	203,581	193,467	10,114	128,749	61.3	—
	12年	340,704	334,565	197,531	186,230	11,301	137,034	59.0	△2.3
	17年	344,298	334,010	195,139	181,368	13,771	138,871	58.4	△0.6
	22年	344,904	328,894	186,484	172,680	13,804	142,410	56.7	△1.7
	27年	338,781	315,733	177,290	168,905	8,385	138,443	56.2	△0.5
男	平成7年	162,275	160,533	127,802	121,496	6,306	32,731	79.6	—
	12年	163,736	159,615	121,983	114,757	7,226	37,632	76.4	△3.2
	17年	164,592	157,538	116,908	107,968	8,940	40,630	74.2	△2.2
	22年	163,066	154,982	109,241	100,057	9,184	45,741	70.5	△3.7
	27年	158,892	148,019	100,083	94,721	5,362	47,936	67.6	△2.9
女	平成7年	172,628	171,797	75,779	71,971	3,808	96,018	44.1	—
	12年	176,968	174,950	75,548	71,473	4,075	99,402	43.2	△0.9
	17年	179,706	176,472	78,231	73,400	4,831	98,241	44.3	1.1
	22年	181,838	173,912	77,243	72,623	4,620	96,669	44.4	0.1
	27年	179,889	167,714	77,207	74,184	3,023	90,507	46.0	1.6

※15歳以上人口（不詳を除く）は、15歳以上の人口から労働力状態「不詳」を除いたものである。

※労働力率は、15歳以上人口（不詳を除く）に占める労働力人口である。

※労働力率の割合は、分母に15歳以上人口（不詳を除く）を用いて算出した。

(2) 年齢階級別の労働力率

男性の労働力率は、20歳～54歳の年齢階級で低下
 女性はほとんどの年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別でみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性はほとんどの年齢階級で平成22年より上昇しており、特に25歳～29歳の労働力率が81.4%となっている。また平成22年のM字カーブの底となった35歳～39歳の労働力率が60.6%から66.7%（6.1ポイント上昇）となりM字カーブの底が上昇した。（図1-1、表1-2）

図1-1 男女別年齢5歳別階級労働力率(平成22年、平成27年)

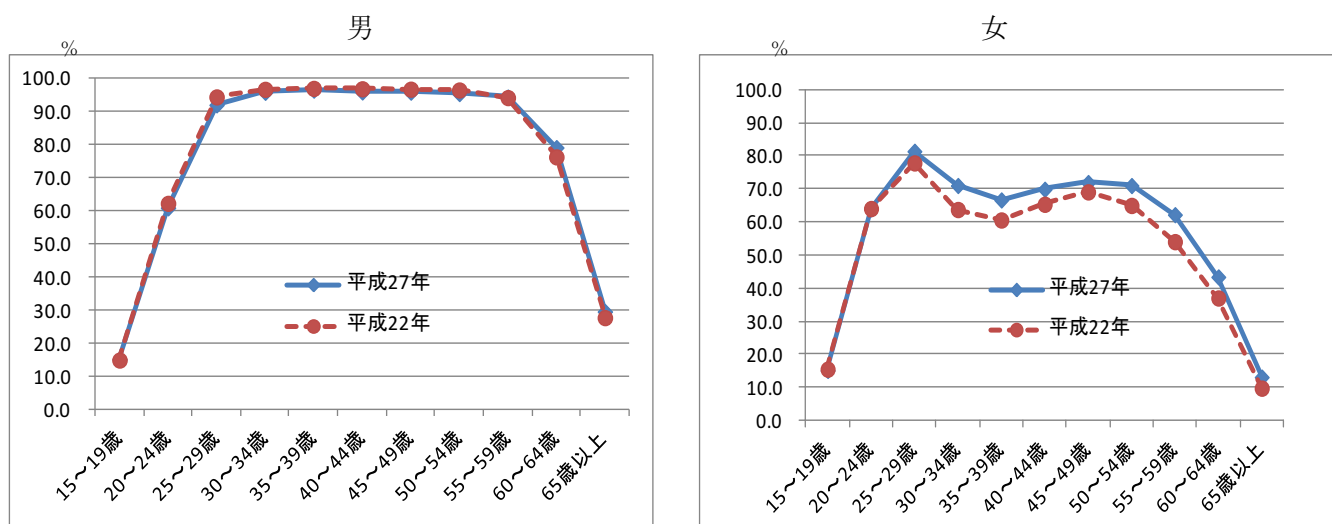


表1-2 男女別年齢5歳階級別労働力率(平成22年、平成27年)

(単位: %・ポイント)

	平成27年			平成22年			増減(H27-H22)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15～19歳	15.2	15.2	15.2	15.2	14.9	15.5	△ 0.1	0.2	△ 0.4
20～24歳	62.5	61.0	64.0	63.3	62.3	64.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.1
25～29歳	86.5	92.1	81.4	85.8	94.5	77.9	0.7	△ 2.4	3.5
30～34歳	82.9	95.9	71.1	79.8	96.8	63.8	3.1	△ 0.9	7.3
35～39歳	81.2	96.6	66.7	78.4	97.1	60.6	2.8	△ 0.5	6.1
40～44歳	82.5	96.0	69.9	80.8	97.0	65.4	1.7	△ 1.0	4.5
45～49歳	83.6	95.9	72.0	82.4	96.9	69.1	1.1	△ 0.9	2.8
50～54歳	82.8	95.5	71.1	79.9	96.6	65.0	2.9	△ 1.1	6.0
55～59歳	77.4	94.5	62.3	72.9	94.3	54.1	4.5	0.2	8.2
60～64歳	60.1	79.2	43.4	55.3	76.4	37.1	4.8	2.8	6.4
65歳以上	20.4	29.6	13.1	17.8	27.8	9.8	2.6	1.8	3.3

2. 従業上の地位

雇用者の割合は90.8%

男性は「正規の職員・従業員」が80.2%と最も高い

女性は「パート・アルバイト・その他」が54.3%と最も高い

15歳以上就業者（168,905人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が90.8%、「自営業主」が7.5%、「家族従業者」が1.7%となっている。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が62.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.6%、「パート・アルバイト・その他」が34.2%となっている。

雇用者の内訳を男女別でみると、男性は「正規の職員・従業員」が80.2%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が54.3%と最も高くなっている。（表2-1、表2-2）

表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数(平成22年、平成27年)

(単位:人・%)

			就業者	就業者(不詳を除く)	雇用者(役員を含む)	雇用者		自営業主	家族従業者
						雇用者	役員		
実数	平成27年	総数	168,905	161,589	146,644	139,815	6,829	12,176	2,769
		男	94,721	90,619	80,982	75,661	5,321	9,126	511
		女	74,184	70,970	65,662	64,154	1,508	3,050	2,258
	平成22年	総数	172,680	167,569	151,591	143,714	7,877	12,670	3,308
		男	100,057	97,084	86,742	80,447	6,295	9,725	617
		女	72,623	70,485	64,849	63,267	1,582	2,945	2,691
割合	平成27年	総数		100.0	90.8	95.3	4.7	7.5	1.7
		男		100.0	89.4	93.4	6.6	10.1	0.6
		女		100.0	92.5	97.7	2.3	4.3	3.2
	平成22年	総数		100.0	90.5	94.8	5.2	7.6	2.0
		男		100.0	89.3	92.7	7.3	10.0	0.6
		女		100.0	92.0	97.6	2.4	4.2	3.8

※就業者（不詳を除く）は、就業者から従業上の地位「不詳」を除いたものである。

※自営主には、家庭内職者を含む。

※割合は、分母に就業者（不詳を除く）を用いて算出した。

表2-2 雇用者の従業上の地位、男女別15歳以上就業者数(平成22年、平成27年)

(単位:人・%)

		実数				割合			
		雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
平成27年	総数	139,815	86,952	5,055	47,808	100.0	62.2	3.6	34.2
	男	75,661	60,667	2,026	12,968	100.0	80.2	2.7	17.1
	女	64,154	26,285	3,029	34,840	100.0	41.0	4.7	54.3
平成22年	総数	143,714	91,557	5,630	46,527	100.0	63.7	3.9	32.4
	男	80,447	65,452	2,199	12,796	100.0	81.4	2.7	15.9
	女	63,267	26,105	3,431	33,731	100.0	41.3	5.4	3.8

3. 産業別就業者

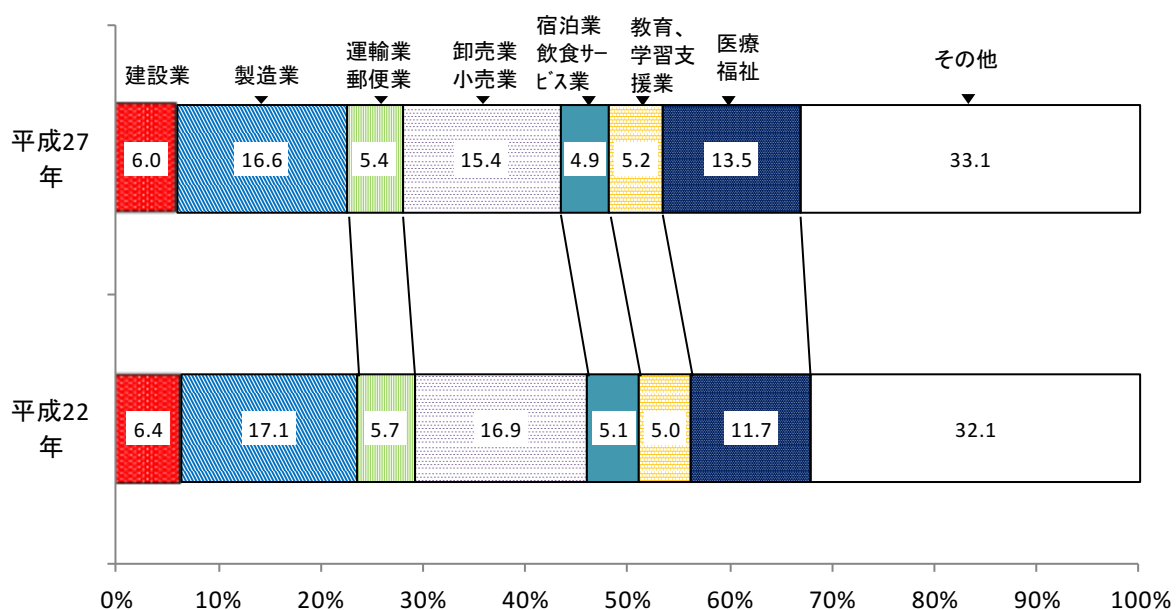
(1) 産業別就業者

就業者を産業別の割合をみると、「製造業」が最も高い
平成22年比と比べると「医療・福祉」が1.8ポイント上昇

15歳以上就業者について、産業大分類別に割合を見ると、「製造業」が16.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.4%、「医療・福祉」が13.5%となっている。

「医療・福祉」は、平成22年と比べると1.8ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。（図3-1、表3-1）

図3-1 産業(大分類)別 15歳以上就業者の割合の推移(平成22年、平成27年)



※その他に含まれるは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気、ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「分類不能の産業」である。

表3-1 産業(大分類)別 15歳以上就業者の推移(平成22年、平成27年)

(単位:人・%)

	実数						割合					
	平成22年			平成27年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	172,680	100,057	72,623	168,905	94,721	74,184	100	100	100	100	100	100
A 農業、林業	869	626	243	851	618	233	0.5	0.6	0.3	0.5	0.7	0.3
B 漁業	2	1	1	3	2	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	1	6	5	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	11,009	9,509	1,500	10,129	8,557	1,572	6.4	9.5	2.1	6.0	9.0	2.1
E 製造業	29,525	22,246	7,279	27,967	20,945	7,022	17.1	22.2	10.0	16.6	22.1	9.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	876	783	93	799	697	102	0.5	0.8	0.1	0.5	0.7	0.1
G 情報通信業	5,056	3,856	1,200	4,891	3,767	1,124	2.9	3.9	1.7	2.9	4.0	1.5
H 運輸業、郵便業	9,760	7,937	1,823	9,134	7,394	1,740	5.7	7.9	2.5	5.4	7.8	2.3
I 卸売業、小売業	29,259	14,847	14,412	26,071	12,605	13,466	16.9	14.8	19.8	15.4	13.3	18.2
J 金融業、保険業	5,109	2,013	3,096	4,642	1,721	2,921	3.0	2.0	4.3	2.7	1.8	3.9
K 不動産業、物品賃貸業	4,117	2,618	1,499	4,160	2,661	1,499	2.4	2.6	2.1	2.5	2.8	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,063	4,190	1,873	5,778	3,860	1,918	3.5	4.2	2.6	3.4	4.1	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業	8,845	3,425	5,420	8,195	3,065	5,130	5.1	3.4	7.5	4.9	3.2	6.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,039	2,463	3,576	5,723	2,344	3,379	3.5	2.5	4.9	3.4	2.5	4.6
O 教育、学習支援業	8,662	3,914	4,748	8,755	3,954	4,801	5.0	3.9	6.5	5.2	4.2	6.5
P 医療、福祉	20,226	4,651	15,575	22,802	5,425	17,377	11.7	4.6	21.4	13.5	5.7	23.4
Q 複合サービス事業	583	287	296	765	420	345	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	10,218	6,342	3,876	10,240	6,012	4,228	5.9	6.3	5.3	6.1	6.3	5.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	6,554	4,855	1,699	6,248	4,545	1,703	3.8	4.9	2.3	3.7	4.8	2.3
T 分類不能の産業	9,901	5,488	4,413	11,746	6,124	5,622	5.7	5.5	6.1	7.0	6.5	7.6
再掲 ※												
第1次産業	871	627	244	854	620	234	0.5	0.7	0.4	0.5	0.7	0.3
第2次産業	40,541	31,761	8,780	38,102	29,507	8,595	24.9	33.6	12.9	24.2	33.3	12.5
第3次産業	121,367	62,181	59,186	118,203	58,470	59,733	74.6	65.8	86.8	75.2	66.0	87.1

※各産業に分類されているものは次のとおり。

「第1産業」…「農業・林業」及び「漁業」

「第2産業」…「鉱業、採掘業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」

※「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

(2) 男女別産業別就業者

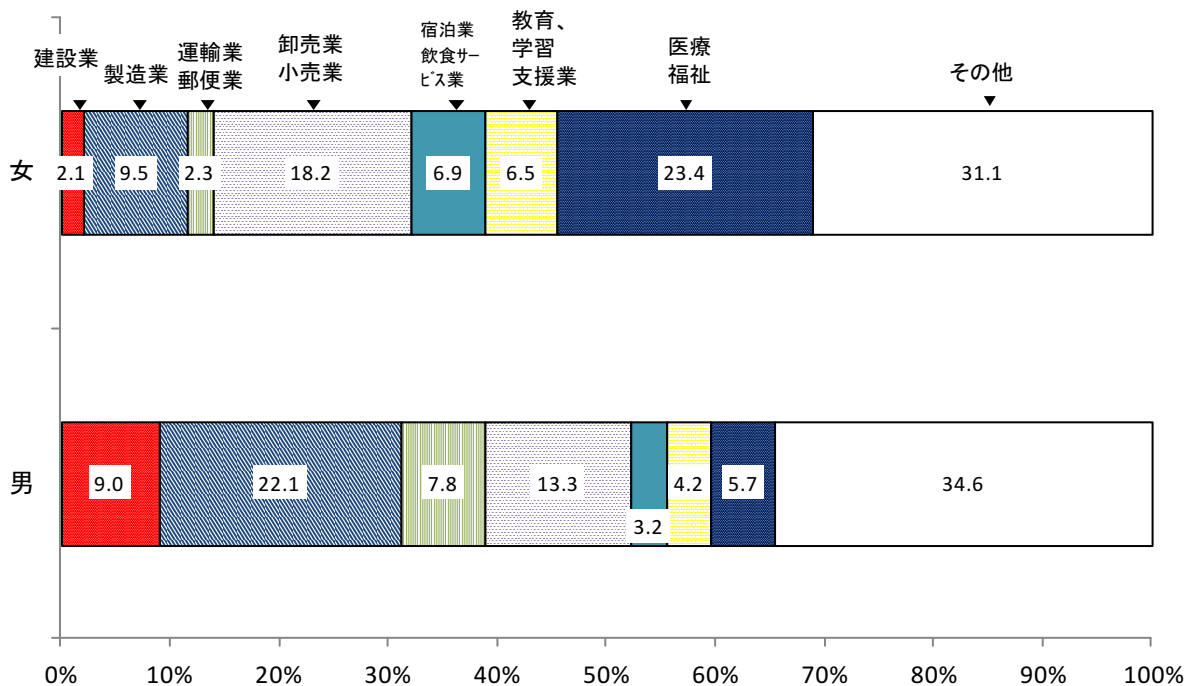
男性の就業者の割合が最も高いのは、「製造業」
女性の就業者の割合が最も高いのは、「医療・福祉」

15歳以上就業者について産業（大分類）別に割合をみると、男性で「製造業」22.1%が最も高く、次いで「卸売業、小売業」13.3%、「建設業」9.0%などとなっている。一方女性では、「医療・福祉」23.4%が最も高く、次いで「卸売業、小売業」18.2%、「製造業」9.5%などとなっている。

22年と比べると「医療・福祉」において男性で1.1ポイント上昇、女性で2.0ポイント上昇、「卸売業、小売業」において男性で1.5ポイント、女性で1.6ポイント低下している。

(図3-2、表3-1)

図3-2 男女別産業(大分類)別就業者の割合



※その他に含まれるは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気、ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「分類不能の産業」である。

4. 職業別就業者

「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に就業者の割合をみると、「事務従事者」が21.6%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」17.9%となっている。

男女別に就業者の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が17.0%で最も高く、次いで「事務従事者」16.4%、「生産工程従事者」15.4%となっている。一方女性は、「事務従事者」が28.2%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が19.1%、「サービス職業従事者」が17.8%となっている。（表4-1、表4-2）

表4-1 職業(大分類)別就業者数(平成22年、平成27年)

(単位:人)

	総数			男			女		
	平成22年	平成27年	H27-H22 増減	平成22年	平成27年	H27-H22 増減	平成22年	平成27年	H27-H22 増減
就業者総数	172,680	168,905	▲ 3,775	100,057	94,721	▲ 5,336	72,623	74,184	1,561
管理的職業従事者	3,685	3,398	▲ 287	3,243	2,891	▲ 352	442	507	65
専門的・技術的職業従事者	28,726	30,264	1,538	15,645	16,074	429	13,081	14,190	1,109
事務従事者	36,984	36,480	▲ 504	16,223	15,556	▲ 667	20,761	20,924	163
販売従事者	26,235	23,662	▲ 2,573	16,023	13,849	▲ 2,174	10,212	9,813	▲ 399
サービス職業従事者	19,662	19,419	▲ 243	6,436	6,210	▲ 226	13,226	13,209	▲ 17
保安職業従事者	2,731	2,670	▲ 61	2,600	2,513	▲ 87	131	157	26
農林漁業従事者	962	891	▲ 71	714	671	▲ 43	248	220	▲ 28
生産工程従事者	21,888	19,651	▲ 2,237	16,338	14,549	▲ 1,789	5,550	5,102	▲ 448
輸送・機械運転従事者	5,393	5,240	▲ 153	5,268	5,087	▲ 181	125	153	28
建設・採掘従事者	6,691	6,115	▲ 576	6,611	5,986	▲ 625	80	129	49
運搬・清掃・包装等従事者	10,156	10,630	474	5,592	5,764	172	4,564	4,866	302
分類不能の職業	9,567	10,485	918	5,364	5,571	207	4,203	4,914	711

表4-2 職業(大分類)別就業者の割合(平成22年、平成27年)

(単位:%・ポイント)

	総数			男			女		
	平成22年	平成27年	H27-H22 増減	平成22年	平成27年	H27-H22 増減	平成22年	平成27年	H27-H22 増減
就業者総数	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
管理的職業従事者	2.1	2.0	▲ 0.1	3.2	3.1	▲ 0.2	0.6	0.7	0.1
専門的・技術的職業従事者	16.6	17.9	1.3	15.6	17.0	1.3	18.0	19.1	1.1
事務従事者	21.4	21.6	0.2	16.2	16.4	0.2	28.6	28.2	▲ 0.4
販売従事者	15.2	14.0	▲ 1.2	16.0	14.6	▲ 1.4	14.1	13.2	▲ 0.8
サービス職業従事者	11.4	11.5	0.1	6.4	6.6	0.1	18.2	17.8	▲ 0.4
保安職業従事者	1.6	1.6	▲ 0.0	2.6	2.7	0.1	0.2	0.2	0.0
農林漁業従事者	0.6	0.5	▲ 0.0	0.7	0.7	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.0
生産工程従事者	12.7	11.6	▲ 1.0	16.3	15.4	▲ 1.0	7.6	6.9	▲ 0.8
輸送・機械運転従事者	3.1	3.1	▲ 0.0	5.3	5.4	0.1	0.2	0.2	0.0
建設・採掘従事者	3.9	3.6	▲ 0.3	6.6	6.3	▲ 0.3	0.1	0.2	0.1
運搬・清掃・包装等従事者	5.9	6.3	0.4	5.6	6.1	0.5	6.3	6.6	0.3
分類不能の職業	5.5	6.2	0.7	5.4	5.9	0.5	5.8	6.6	0.8

5. 夫婦の労働状態

夫婦ともに就業者である割合は、40.1%
夫婦ともに非就業者の割合は、25.6%

夫婦のいる世帯（96,154世帯）のうち、夫婦共に就業者の世帯は36,515世帯（40.1%）となっており、平成22年と比べると2,347世帯（4.3ポイント上昇）となっている。

一方、夫婦ともに非就業者の世帯は23,342世帯（25.6%）となっており、平成22年と比べると1世帯（1.2ポイント上昇）となっている。

表5-1 夫婦の就業・非就業別就業者（平成22年、平成27年）

（単位：世帯・%・ポイント）

	実数		割合		H27-H22 増減	
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	実数	割合
総数	96,154	98,553	-	-	▲ 2,399	-
総数（不詳を除く）	91,117	95,486	100.0	100.0	▲ 4,369	0.0
夫婦ともに就業者	36,515	34,168	40.1	35.8	2,347	4.3
夫が就業者、妻が非就業者	27,380	33,979	30.0	35.6	▲ 6,599	▲ 5.5
妻が就業者、夫が非就業者	3,528	3,677	3.9	3.9	▲ 149	0.0
夫婦ともに非就業者	23,342	23,343	25.6	24.4	▲ 1	1.2

この報告書に関する用語及びデータについては、総務省統計局ホームページ「平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 - ユーザーズガイド -」を参照してください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>